

北九州市の財政効率化に関する研究

宮 下 量 久

2015年度 地域課題研究
2016年3月発行

北九州市立大学 地域戦略研究所

北九州市の財政効率化に関する研究

宮下 量久

1. はじめに

「中長期の経済財政に関する試算」（内閣府）によれば、国・地方のプライマリーバランスは、黒字化の目標年度である 2020 年度に経済再生ケースで GDP 比マイナス 1.1%程度（マイナス 6.5 兆円程度）となる。同試算では 2017 年 4 月実施予定の消費税率 8%から 10%への引き上げを想定しているが、それでもなお、プライマリーバランスの黒字化を達成することはできないことになる。政府与党はさらなる増税に慎重であるため、経済成長による歳入増加と国と地方の歳出削減を進め、財政健全化を実現していくと予想される。

特に、地方財政については、総務省が歳出効率化に向けた業務改革で他団体のモデルとなるようなものを地方交付税の基準財政需要額の算定に反映する意向を示している。今後、政府が地方自治体に一層の財政効率化を強いる可能性が高い。

宮下（2015）では、合併前の都市構造が合併自治体の費用最小行動へのインセンティブを阻害していることを明らかにするため、確率的フロンティア・アプローチを用いて実証分析を行った。その結果、合併関係自治体における最大自治体の人口割合や合併関係自治体数が合併自治体の非効率性に有意な影響を与えていたことがわかった。北九州市の人口は他の合併自治体と比較すると旧自治体間で分散している（合併前の旧自治体間の力関係が拮抗している）ため、旧五市の力関係が財政の非効率性に与えた影響は大きいと思われる。実際、1 人当たり経常経費における北九州市の非効率性は 4 割ほどであり、全国平均よりも 2 ポイントほど高かった。

ところが、宮下（2015）は行政サービス水準のデータ使用に制約があり、2008 年度の分析しか行っていない。そこで宮下（2016）では、行政サービス水準のデータを独自に作成して、平成の大合併で合併しなかった都市（北九州市を含む）の非効率性に与える要因と自治体間の非効率性の程度差を検証した。分析の結果、非合併都市の歳出総額および人件費に約 2 割の浪費があることがわかった。また、各都市は普通交付税や法人課税に依存すると、その財政運営は非効率になることが明らかになった。ただし、宮下（2016）は北九州市などの個別自治体に関する財政効率化に向けた課題や施策まで検討できていない。

そのため本稿では、宮下（2016）で算出した財政の非効率性指標に基づき北九州市の全国都市における相対的位置を示したうえで、北九州市の財政効率化に関する市民意識調査から同市における固有の課題や施策を整理する。また、地域金融機関の競争環境が地方債の銀行等引受債¹⁾の金利に与えているといわれるが²⁾、九州では人口減少を踏まえて地銀が統合・連携の動きを活発化させているため、これらの地銀再編が地方財政に与える影響も小さくないと思われる。そこで、九州・中国地方における都市の銀行等引受債発行額・金利・償還期限等の動向を調査したうえで、各自自治体の財政効率化等への影響も考察する。

本稿の主要な結論は以下のとおりである。まず、北九州市財政は大阪市に次ぎ政令指定都市で 2 番目に非効率である。このため、北九州市民は財政の効率化に向けて人件費などの経常経費の削減を望んでいることが市民意識調査からうかがえるが、北九州市の人件費は他の政令指定都市とほぼ同水準で、非効率であるとは必ずしもいえなかった。北九州市の人件費の実態と市民の認識に差異が生じている。また銀行等引受債については、10 以上の金融機関が入札等に参加する銀行等引受債の 95%は九州の政令指定都市で発行されたものである。政令指定都市は他の都市よりも有利な起債条件で銀行等引受債を発行できているため、地銀再編は政令指定都市にとって銀行等引受債の起債条件を不利にする恐れもある。

なお、本稿の構成は以下のとおりである。次節では、北九州市の財政非効率化の実態について全国の都市と比較しながら概観する。第 3 節では、北九州市財政に関する市民意識調査の結果から、効率化に向けた施策を整理する。第 4 節では、九州・中国地方における都市の銀行等引受債発行額・金利・償還期限等の動向を独自の調査データから明らかにし、各自治体の財政効率化等への影響を分析する。第 5 節では、本稿における結論と今後の課題を述べる。

2. 北九州市の財政効率性

図 2-1 は、宮下（2016）を基に算出された各都市の歳出総額について北九州市と全国の平均非効率性の推移をまとめたものである³⁾。本稿では、同じ水準の行政サービスを提供する際、最小費用の自治体を最も効率的とみなす。非効率性指標の算出では人口、高齢化率、行政サービス水準における自治体間の違いを考慮しているため、非効率性指標は歳出における浪費の程度を表す⁴⁾。また、非効率性指標の値は 0 から 1 までをとり、最も効率的な自治体は 0 となる。

図 2-1 では、全国平均の非効率性指標が 0.2 程度で推移し、北九州市の非効率性指標が 0.45 から 0.35 で推移していることがわかる。つまり、北九州市の歳出総額は最も効率的な都市と比べて 3～4 割ほど、全国平均と比較すると 2 割ほどの浪費がある、といえる⁵⁾。

ただし、全国平均および北九州市の非効率性指標は 2006 年度から 2010 年度に減少傾向にある。この背景には、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が 2007 年度から公布され、地方財政の規律が厳格化された影響があると思われる。2010 年度以降、全国平均が上昇傾向にあるのに対して、北九州市は 0.35 ほどで安定的に推移している。その結果、北九州市と全国平均の差は 2006 年度で約 0.23 だったが、2012 年度で 0.18 に縮小している。

図 2-2 は、各都市の人件費について北九州市と全国の平均非効率性の推移をまとめたものである⁶⁾。全国平均と北九州市の非効率性指標は 0.2 程度で推移し、歳出総額と比べると、ほぼ同一であることがわかる。この背景には人件費は人事院の勧告等に基づいて決定されることが影響していると思われる。ただし、北九州市の非効率性指標は 2008 年度に全国平均を上回り、2012 年度は 0.19 である。2006 年度の北九州市の非効率性指標が 0.17 であっ

たため、人件費の非効率性は6年間で2ポイント高まったことになる。このため、北九州市における人件費の非効率性指標は全国平均よりも2012年度で約3ポイント高くなっている。宮下（2015）でも、2008年度の北九州市の経常経費の非効率性指標は全国平均よりも2ポイントほど高かった⁷⁾。今回の推定結果は、宮下（2015）と整合的である。

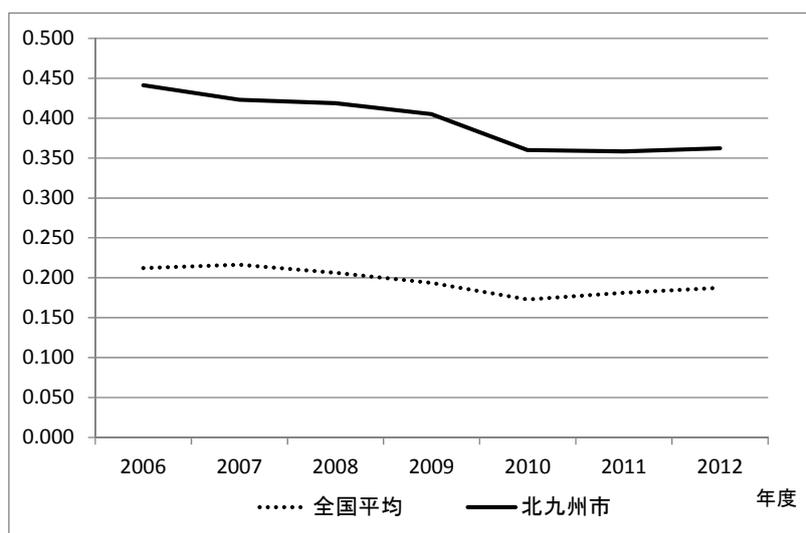


図 2-1 歳出総額における全国都市の平均非効率性と北九州市の非効率性

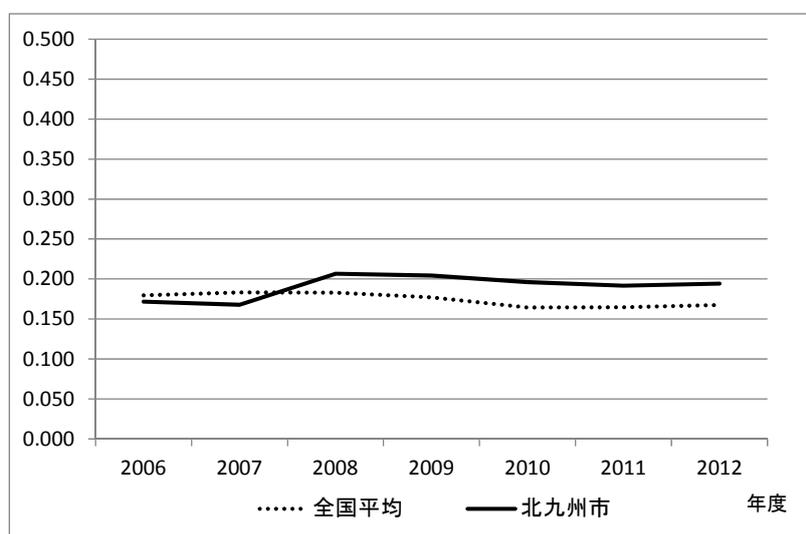


図 2-2 人件費における全国都市の平均非効率性と北九州市の非効率性

表 2-1 は、政令指定都市における歳出総額の非効率性について 2006 年度から 2012 年度まで整理したものである。平成の大合併の合併自治体は非合併自治体と比べて合併算定替などの財政支援措置を受けているためデータから除外している。また、東日本大震災で被

災した仙台市も表 2-1 では比較対象として加えていない。

表 2-1 より、北九州市は政令指定都市のなかで非効率な都市であることがわかる。北九州市の歳出総額の平均非効率性は 0.395 であり、同市の財政は大阪市に次ぎ政令指定都市の中で 2 番目に非効率である。特に、2010 年度では大阪市の非効率性が前年度から 0.1 ほど改善し、北九州市が政令指定都市の中で最も非効率な自治体となった。大阪市財政の改善は、橋下行政などによる影響と思われる。

さらに表 2-2 は、政令指定都市における人件費の非効率性について 2006 年度から 2012 年度まで整理したものである。表 2-1 と同様、平成の大合併の合併自治体や仙台市は分析データから除外している。北九州市の人件費の平均非効率性は 0.19 であった。人件費における 2006 年度から 2012 年度までの全政令指定都市における非効率性は 0.18 であるため、北九州市の人件費は政令指定都市のなかで平均的な非効率性を内在していることがわかる。

表 2-1 政令指定都市における歳出総額の非効率性

年度	2006		2007		2008		2009	
No.	都道府県市町村名	非効率性指標	都道府県市町村名	非効率性指標	都道府県市町村名	非効率性指標	都道府県市町村名	非効率性指標
1	神奈川県横浜市	0.060	神奈川県横浜市	0.056	神奈川県横浜市	0.072	神奈川県横浜市	0.055
2	北海道札幌市	0.220	北海道札幌市	0.224	千葉県千葉市	0.160	愛知県名古屋市	0.173
3	神奈川県川崎市	0.232	神奈川県川崎市	0.225	北海道札幌市	0.218	千葉県千葉市	0.184
4	千葉県千葉市	0.233	千葉県千葉市	0.244	愛知県名古屋市	0.226	神奈川県川崎市	0.190
5	愛知県名古屋市	0.266	愛知県名古屋市	0.258	神奈川県川崎市	0.263	北海道札幌市	0.200
6	福岡県福岡市	0.406	福岡県福岡市	0.415	福岡県福岡市	0.391	福岡県福岡市	0.386
7	福岡県北九州市	0.441	福岡県北九州市	0.423	福岡県北九州市	0.419	福岡県北九州市	0.405
8	大阪府大阪市	0.448	大阪府大阪市	0.451	大阪府大阪市	0.435	大阪府大阪市	0.426

年度	2010		2011		2012		2006-12の平均	
No.	都道府県市町村名	非効率性指標	都道府県市町村名	非効率性指標	都道府県市町村名	非効率性指標	都道府県市町村名	非効率性指標
1	神奈川県横浜市	0.031	神奈川県横浜市	0.037	神奈川県横浜市	0.039	神奈川県横浜市	0.050
2	愛知県名古屋市	0.138	愛知県名古屋市	0.135	愛知県名古屋市	0.139	愛知県名古屋市	0.191
3	神奈川県川崎市	0.152	神奈川県川崎市	0.148	神奈川県川崎市	0.153	北海道札幌市	0.191
4	北海道札幌市	0.158	北海道札幌市	0.157	北海道札幌市	0.160	神奈川県川崎市	0.195
5	千葉県千葉市	0.184	千葉県千葉市	0.185	千葉県千葉市	0.214	千葉県千葉市	0.201
6	大阪府大阪市	0.336	大阪府大阪市	0.342	福岡県福岡市	0.330	福岡県福岡市	0.377
7	福岡県福岡市	0.350	福岡県北九州市	0.358	福岡県北九州市	0.362	福岡県北九州市	0.395
8	福岡県北九州市	0.360	福岡県福岡市	0.359	大阪府大阪市	0.388	大阪府大阪市	0.404

表 2-2 政令指定都市における人件費の非効率性

年度	2006		2007		2008		2009	
No.	都道府県市町村名	非効率性指標	都道府県市町村名	非効率性指標	都道府県市町村名	非効率性指標	都道府県市町村名	非効率性指標
1	神奈川県横浜市	0.064	神奈川県横浜市	0.069	神奈川県横浜市	0.070	神奈川県横浜市	0.064
2	福岡県福岡市	0.112	北海道札幌市	0.110	福岡県福岡市	0.124	福岡県福岡市	0.126
3	北海道札幌市	0.121	福岡県福岡市	0.128	北海道札幌市	0.138	北海道札幌市	0.132
4	千葉県千葉市	0.163	福岡県北九州市	0.168	千葉県千葉市	0.192	千葉県千葉市	0.191
5	福岡県北九州市	0.172	千葉県千葉市	0.189	福岡県北九州市	0.206	福岡県北九州市	0.204
6	神奈川県川崎市	0.236	愛知県名古屋市	0.224	神奈川県川崎市	0.229	神奈川県川崎市	0.226
7	愛知県名古屋市	0.238	神奈川県川崎市	0.233	愛知県名古屋市	0.252	愛知県名古屋市	0.236
8	大阪府大阪市	0.345	大阪府大阪市	0.337	大阪府大阪市	0.316	大阪府大阪市	0.309

年度	2010		2011		2012		2006-12の平均	
No.	都道府県市町村名	非効率性指標	都道府県市町村名	非効率性指標	都道府県市町村名	非効率性指標	都道府県市町村名	非効率性指標
1	神奈川県横浜市	0.066	神奈川県横浜市	0.070	神奈川県横浜市	0.076	神奈川県横浜市	0.068
2	北海道札幌市	0.113	北海道札幌市	0.105	北海道札幌市	0.087	北海道札幌市	0.115
3	福岡県福岡市	0.114	福岡県福岡市	0.116	福岡県福岡市	0.119	福岡県福岡市	0.120
4	千葉県千葉市	0.164	千葉県千葉市	0.167	千葉県千葉市	0.179	千葉県千葉市	0.178
5	福岡県北九州市	0.196	福岡県北九州市	0.192	福岡県北九州市	0.194	福岡県北九州市	0.190
6	神奈川県川崎市	0.212	神奈川県川崎市	0.213	神奈川県川崎市	0.214	神奈川県川崎市	0.223
7	愛知県名古屋市	0.229	愛知県名古屋市	0.220	愛知県名古屋市	0.222	愛知県名古屋市	0.231
8	大阪府大阪市	0.288	大阪府大阪市	0.291	大阪府大阪市	0.293	大阪府大阪市	0.311

表 2-3 は政令指定都市のラスパイレス指数をまとめたものである。2006 年度から 2012 年度までの北九州市のラスパイレス指数は 103.5 であった。政令指定都市の平均が 103.1 であるから、北九州市の人件費は政令指定都市のなかでも平均的であるといえる。表 2-2 の結果を踏まえると、北九州市の人件費は政令指定都市のなかで平均的であり、その非効率性も他都市並みである。つまり、同市の人件費が非効率であるとは必ずしもいえず、北九州市財政の非効率性は人件費以外の歳出にあると考えられる。

なお、宮下（2016）では都市財政の非効率性要因として、普通交付税依存率（標準財政規模に占める普通交付税の割合）と法人課税依存率（地方税に占める法人住民税の割合）であることを明らかにしている。普通交付税依存率については、地方交付税による財政的救済への期待が非合併自治体の費用最小化行動へのインセンティブを阻害し、財政規律を弛緩させていると考えられる。また法人課税依存率については、法人課税の租税輸出を想定すると、その分の税負担を軽減された住民は自治体の財政運営を監視する誘因を持っていない、といえる。北九州市の普通交付税依存率は 23.4%、法人課税依存率は 12.4%であった。全国平均は前者で 22.1%、後方で 8.2%である。北九州市の法人課税依存率は他都市よりも大きいことから、北九州市民は財政運営を他都市の市民よりも監視していないことで、財政の非効率を生じさせている恐れがある。

そこで次節では、北九州市民に宮下（2016）で推定した財政の非効率性指標を示したうえで、北九州市の財政効率化に関するアンケート調査を行い、その結果から財政健全化に向けた方向性を示す。

表 2-3 政令指定都市のラスパイレス指数

年度	2006		2007		2008		2009	
	都道府県市町村名	ラス指数	都道府県市町村名	ラス指数	都道府県市町村名	ラス指数	都道府県市町村名	ラス指数
1	北海道札幌市	98.6	北海道札幌市	99.5	北海道札幌市	100.1	大阪府大阪市	98.4
2	福岡県北九州市	99.7	福岡県北九州市	101.4	福岡県福岡市	101.4	北海道札幌市	101.0
3	千葉県千葉市	100.3	大阪府大阪市	101.4	大阪府大阪市	101.8	福岡県福岡市	102.3
4	神奈川県横浜市	100.6	愛知県名古屋市	101.6	神奈川県川崎市	102.3	福岡県北九州市	102.9
5	愛知県名古屋市	100.9	神奈川県川崎市	101.7	千葉県千葉市	102.3	千葉県千葉市	103.0
6	福岡県福岡市	101.6	千葉県千葉市	101.8	福岡県北九州市	102.6	神奈川県川崎市	103.2
7	大阪府大阪市	101.6	福岡県福岡市	102.5	神奈川県横浜市	103.6	愛知県名古屋市	103.9
8	神奈川県川崎市	102.4	神奈川県横浜市	103.2	愛知県名古屋市	104.3	神奈川県横浜市	104.6

年度	2010		2011		2012		2006-12の平均	
	都道府県市町村名	ラス指数	都道府県市町村名	ラス指数	都道府県市町村名	ラス指数	都道府県市町村名	ラス指数
1	大阪府大阪市	99.3	大阪府大阪市	100.2	大阪府大阪市	103.8	大阪府大阪市	100.9
2	北海道札幌市	100.6	北海道札幌市	100.6	北海道札幌市	108.9	北海道札幌市	101.3
3	千葉県千葉市	101.2	千葉県千葉市	100.8	千葉県千葉市	109.6	千葉県千葉市	102.7
4	福岡県福岡市	102.3	福岡県福岡市	102.3	福岡県福岡市	110.5	福岡県福岡市	103.3
5	福岡県北九州市	103.4	福岡県北九州市	103.1	福岡県北九州市	111.6	福岡県北九州市	103.5
6	愛知県名古屋市	103.8	愛知県名古屋市	103.5	神奈川県横浜市	112.0	神奈川県川崎市	104.2
7	神奈川県川崎市	103.9	神奈川県川崎市	103.7	神奈川県川崎市	112.2	愛知県名古屋市	104.4
8	神奈川県横浜市	105.1	神奈川県横浜市	103.8	愛知県名古屋市	112.5	神奈川県横浜市	104.7

出所：「地方公共団体別給与等の比較」（総務省）

3. 北九州市民の財政効率化に対する意識

本節では、北九州市財政に関する市民意識調査を行い、その結果から同市の財政効率化に向けた施策を整理する。また、宮下（2016）で推定した非効率性指標をアンケートで活用することで、北九州市の財政状況の周知も本調査の実施目的のひとつである。

(1)調査方法

北九州市民の財政効率化への意識を把握するため、アンケート調査を実施した。本調査の実施概要は表 3-1 のとおりである。

表 3-1 アンケート調査の実施概要

調査方法	インターネット調査
調査対象	北九州市に居住する18歳以上の市民のうち、 (株)インテージが管理する調査モニターへ登録している市民
実施日	2016年3月4日(金)
有効回答数	1,038

(2)回答者の属性

表 3-2 は本調査の回答者の年齢・性別・職業等をまとめたものである。本調査はインターネットを使用しているため、実際の年齢構成を考慮すると、60歳代、70歳以上の割合が少ない。これらの回答者の特性については調査結果を分析するにあたって留意する必要があるが、北九州市民の財政効率化への意識を概観するうえで特異な偏りがないものとみなす。

表 3-2 回答者の年齢・性別・職業等

年齢	合計	性別		職業等									
		男性	女性	会社員	団体職員	パート・アルバイト・派遣	専業主婦・主夫	自営業	公務員	学生	無職	その他	
10歳代	6 (0.6%)	1 (0.1%)	5 (0.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	6 (0.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
20歳代	98 (9.4%)	22 (2.1%)	76 (7.3%)	42 (4.0%)	1 (0.1%)	19 (1.8%)	14 (1.3%)	5 (0.5%)	3 (0.3%)	10 (1.0%)	1 (0.1%)	3 (0.3%)	
30歳代	253 (24.4%)	84 (8.1%)	169 (16.3%)	117 (11.3%)	0 (0.0%)	55 (5.3%)	46 (4.4%)	10 (1.0%)	7 (0.7%)	0 (0.0%)	4 (0.4%)	14 (1.3%)	
40歳代	342 (32.9%)	197 (19.0%)	145 (14.0%)	179 (17.2%)	4 (0.4%)	60 (5.8%)	28 (2.7%)	23 (2.2%)	22 (2.1%)	0 (0.0%)	5 (0.5%)	21 (2.0%)	
50歳代	211 (20.3%)	137 (13.2%)	74 (7.1%)	114 (11.0%)	0 (0.0%)	21 (2.0%)	18 (1.7%)	26 (2.5%)	18 (1.7%)	0 (0.0%)	5 (0.5%)	9 (0.9%)	
60歳代	105 (10.1%)	73 (7.0%)	32 (3.1%)	27 (2.6%)	1 (0.1%)	10 (1.0%)	20 (1.9%)	16 (1.5%)	3 (0.3%)	0 (0.0%)	2 (0.2%)	26 (2.5%)	
70歳以上	23 (2.2%)	16 (1.5%)	7 (0.7%)	1 (0.1%)	0 (0.0%)	1 (0.1%)	4 (0.4%)	2 (0.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (0.2%)	13 (1.3%)	
合計	1,038 (100.0%)	530 (51.1%)	508 (48.9%)	480 (46.2%)	6 (0.6%)	166 (16.0%)	130 (12.5%)	82 (7.9%)	53 (5.1%)	16 (1.5%)	19 (1.8%)	86 (8.3%)	

(3)所得

図 3-1 は「あなた個人の年収（税込）はいくらでしょうか」という質問に対する回答をまとめたものである。年収「100～400万円未満」が 35%で最多であった。各区分の中央値を基にして回答者の平均所得を算出すると、回答者の平均所得は 343.3 万円であった。『市町村税課税状況等の調』（総務省）から、2012 年度における北九州市の平均所得（課税対象所得の合計/納税義務者数の合計）を算出すると、北九州市の平均所得は 314.2 万円であった。「わからない/答えたくない」の回答割合が 18%ほどあることも考慮すると、本調査の個人年収は『市町村税課税状況等の調』（総務省）の結果と概ね整合的である。

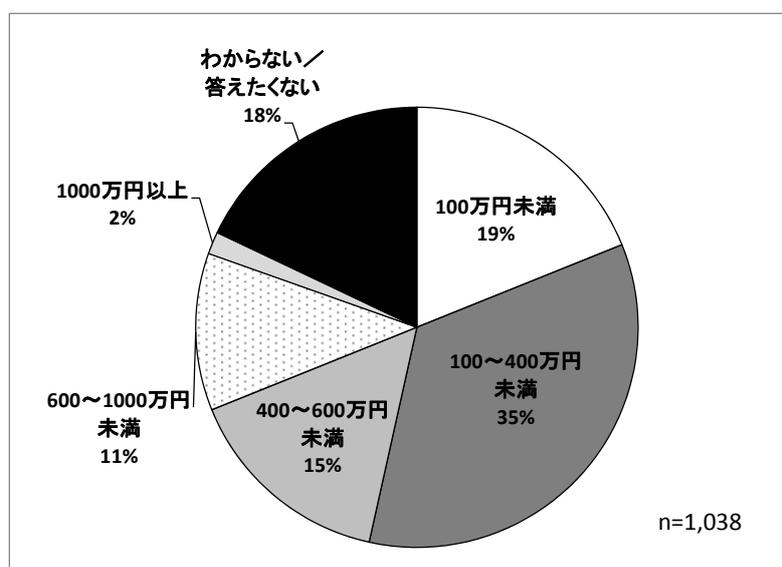


図 3-1 回答者の年収

(4)調査結果

まず、前節で算出した北九州市の非効率性指標を踏まえて、市民に北九州市の財政状況の現状認識を調査した。具体的には、表 2-1 のうち 2006 年度から 2012 年度の非効率性指標平均値の政令指定都市ランキングを市民に提示し、北九州市の順位の妥当性を質問した⁸⁾。その回答結果が表 3-3 である。

北九州市の財政非効率性の順位について、「妥当だと思う」との回答が 27.4%であった。特に、年収 400～1000 万円未満では、「妥当だと思う」との回答割合が 3 割に達している。その一方で、「よくわからない」との回答割合は 45.1%で最大であった。特に、年収 100 万円未満と年収の「わからない/答えたくない」では、「よくわからない」との回答割合が 5 割を超えていた。納税している中間所得層は、他の所得層よりも北九州市の財政に対して関心を持っていることがわかる。また、「北九州市の順位はもっと高くてもよい」「北九州市の順位はもっと低くてもよい」の回答割合は 1 割程度で拮抗していた。「妥当だと思う」「北九州市の順位はもっと低くてもよい」の回答は北九州市財政に対して非効率である、とい

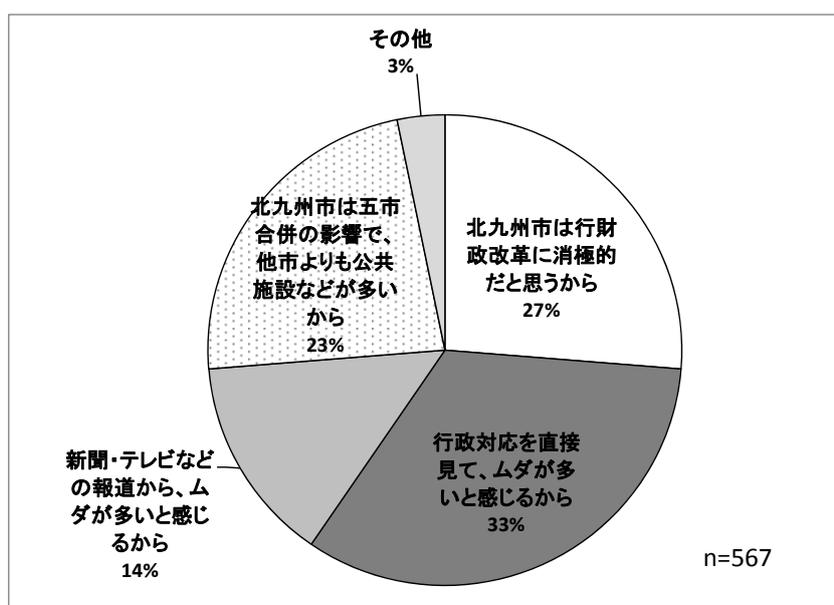
う見方をしていると思われる。これらの割合は合計で 41.7%に上る。

そこで、図 3-2 は表 3-3 の「妥当だと思う」「北九州市の順位はもっと低くてもよい」の回答者にその理由を尋ねた結果をまとめたものである。「行政対応を直接見て、ムダが多いと感じるから」の回答割合が 33%で最大である。市民は実際の行政対応から判断して北九州市財政に対して批判的であることがうかがえる。さらに、「北九州市は行財政改革に消極的だと思うから」の回答割合が 27%、「北九州市は五市合併の影響で、他市よりも公共施設などが多いから」の回答割合が 23%であった。

表 3-3 市民による北九州市の財政状況の現状認識

年収	妥当だと思う	北九州市の順位はもっと高くてもよい	北九州市の順位はもっと低くてもよい	よくわからない	合計
100万円未満	52 (26.5%)	17 (8.7%)	23 (11.7%)	104 (53.1%)	196 (100.0%)
100～400万円未満	99 (27.6%)	49 (13.6%)	49 (13.6%)	162 (45.1%)	359 (100.0%)
400～600万円未満	48 (30.0%)	30 (18.8%)	27 (16.9%)	55 (34.4%)	160 (100.0%)
600～1000万円未満	40 (33.3%)	20 (16.7%)	17 (14.2%)	43 (35.8%)	120 (100.0%)
1000万円以上	4 (23.5%)	4 (23.5%)	4 (23.5%)	5 (29.4%)	17 (100.0%)
わからない／答えたくない	41 (22.0%)	18 (9.7%)	28 (15.1%)	99 (53.2%)	186 (100.0%)
合計	284 (27.4%)	138 (13.3%)	148 (14.3%)	468 (45.1%)	1038 (100.0%)

注：下段の括弧内の数値は全回答者数に占める割合を示す。



注：複数回答可として調査を実施したため、表 3-3 の回答数よりも多い合計値になっている。

図 3-2 北九州市財政が非効率だと思う理由

表 3-4 は、「北九州市の財政効率化に向けて、どのような取り組みが今後必要だと思いますか。(回答は 2 つ)」という質問に対する回答を整理したものである。「市議会議員の定数削減」の回答割合が 36.3%で最大であることがわかる。同回答は「70 代以上」以外の全年齢層で最も多い。ほぼ全世代が「市議会議員の定数削減」を望んでいるといえる。次いで、「人件費等の歳出削減」の回答割合が 24.9%であった。これらの結果から、北九州市民は財政の効率化に向けて人件費などの経常経費の削減を望んでいることがうかがえる。

ただし、前節の表 2-2 や表 2-3 で確認したように、北九州市の人件費は他の政令指定都市とほぼ同水準で、非効率であるとは必ずしもいえない。北九州市の人件費の実態と市民の認識に差異が生じているといえる。

なお、他の回答では年齢層によって異なる結果を得ている。「公共施設の統廃合」の回答割合は、40 代以上の年齢層で 1 割以上に上るが、10~20 代・30 代では 1 割に満たない。その反面、10~20 代・30 代は「情報公開の徹底」を他の世代よりも求めている。同回答割合は、10~20 代・30 代で 1 割を超えているが、40 代以上の年齢では 1 割未満にとどまる。10~20 代・30 代は IT の発達により情報に敏感であることで、他の世代よりも「情報公開の徹底」を財政効率化に必要な取り組みとして回答していると思われる。

表 3-4 北九州市の財政効率化に向けて今後必要な取り組み

年齢	人件費等の歳出削減	市議会議員の定数削減	公共施設の統廃合	各事業の民間委託の推進	情報公開の徹底	旧五市の名残があるため、北九州市民の一体感の醸成が必要	その他	合計
10~20代	31 (18.8%)	61 (37.0%)	12 (7.3%)	23 (13.9%)	26 (15.8%)	8 (4.8%)	4 (2.4%)	165 (100.0%)
30代	103 (23.9%)	162 (37.6%)	39 (9.0%)	39 (9.0%)	53 (12.3%)	17 (3.9%)	18 (4.2%)	431 (100.0%)
40代	153 (25.8%)	207 (35.0%)	77 (13.0%)	66 (11.1%)	50 (8.4%)	26 (4.4%)	13 (2.2%)	592 (100.0%)
50代	99 (26.6%)	132 (35.5%)	46 (12.4%)	33 (8.9%)	29 (7.8%)	27 (7.3%)	6 (1.6%)	372 (100.0%)
60代	47 (24.0%)	77 (39.3%)	32 (16.3%)	16 (8.2%)	12 (6.1%)	8 (4.1%)	4 (2.0%)	196 (100.0%)
70代以上	14 (34.1%)	13 (31.7%)	7 (17.1%)	4 (9.8%)	2 (4.9%)	0 (0.0%)	1 (2.4%)	41 (100.0%)
合計	447 (24.9%)	652 (36.3%)	213 (11.9%)	181 (10.1%)	172 (9.6%)	86 (4.8%)	46 (2.6%)	1797 (100.0%)

注：複数回答可として調査を実施したため、表 3-3 の回答数よりも多い合計値になっている。

財政健全化では効率化だけでなく、歳入増加も必要になる。現在、各地方自治体は人口減少に歯止めをかけるとともに、企業活動の活発化などを目指す地方創生に取り組んでいる。そこで表 3-5 では、北九州市の地方創生の推進に必要な取り組みについて、北九州市民に調査した結果をまとめている。「企業の誘致」「子育て支援の充実」の回答割合が 2 割を超えていることがわかる。

ただし、これらの回答割合は年齢によって異なっている。「企業の誘致」の回答割合は、50代・60代で約3割であるが、それ以外の年代では2割程度にとどまる。その反面、「子育て支援の充実」の回答割合は、10～20代・30代で約3割に達しているものの、40代以上の年齢層で2割程度である。また、「治安の改善」が10～20代・30代で2割を超えるが、それ以上の年代になると、同回答は1割程度に減少する傾向にある。地方創生で求められる施策はライフサイクルによって変化していくのがわかる。

表 3-5 北九州市の地方創生の推進に必要な取り組み

年齢	国への支援要請(財政・人的サポートなど)	県への支援要請(財政・人的サポートなど)	企業の誘致	治安の改善	起業の支援の充実	子育て支援の充実	大学等における教育の充実	その他	合計
10～20代	13 (7.4%)	14 (8.0%)	18 (10.2%)	36 (20.5%)	9 (5.1%)	68 (38.6%)	16 (9.1%)	2 (1.1%)	176 (100.0%)
30代	41 (9.0%)	24 (5.3%)	96 (21.1%)	95 (20.9%)	31 (6.8%)	136 (29.9%)	19 (4.2%)	13 (2.9%)	455 (100.0%)
40代	57 (9.1%)	41 (6.5%)	156 (24.8%)	118 (18.8%)	53 (8.4%)	150 (23.8%)	46 (7.3%)	8 (1.3%)	629 (100.0%)
50代	43 (10.9%)	20 (5.1%)	124 (31.5%)	62 (15.7%)	49 (12.4%)	73 (18.5%)	16 (4.1%)	7 (1.8%)	394 (100.0%)
60代	24 (12.3%)	11 (5.6%)	55 (28.2%)	22 (11.3%)	24 (12.3%)	47 (24.1%)	7 (3.6%)	5 (2.6%)	195 (100.0%)
70代以上	4 (9.5%)	2 (4.8%)	9 (21.4%)	5 (11.9%)	9 (21.4%)	8 (19.0%)	3 (7.1%)	2 (4.8%)	42 (100.0%)
合計	182 (9.6%)	112 (5.9%)	458 (24.2%)	338 (17.9%)	175 (9.3%)	482 (25.5%)	107 (5.7%)	37 (2.0%)	1891 (100.0%)

注：複数回答可として調査を実施したため、表 3-3 の回答数よりも多い合計値になっている。

表 3-5 の各施策は北九州市の地方創生に必要なものであるが、だれがどのような行動を行うべきだろうか。そこで表 3-6 では、「北九州市政の改善のために、だれがどのような行動をすべきだと望みますか」という質問に対する回答をまとめている。「市長のリーダーシップの発揮」の回答割合が 17.6% で最大であった。特に、同回答は 40 代・50 代・60 代で最多である。また、60 代では「市職員の業務能力向上」も 2 割にのぼっている。同回答は 70 代以上で最大であり、全世代でも「市長のリーダーシップの発揮」に次いで回答が多かった。さらに、「国が積極的に支援(財政・人的サポートなど)」の回答割合も 16.1% であり、「市職員の業務能力向上」の回答割合と拮抗している。特に、10～20 代・30 代では「国が積極的に支援(財政・人的サポートなど)」の回答が最多である。つまり、北九州市政の改善には、若年層が国からの支援を期待する傾向にあり、40 代以降の世代が市長のリーダーシップや市職員の業務能力向上を望んでいるといえる。

表 3-6 北九州市政の改善を推進すべき主体と活動

年齢	国が積極的に支援(財政・人的サポートなど)	県が積極的に支援(財政・人的サポートなど)	企業が積極的に支援(財政・人的サポートなど)	市長のリーダーシップの発揮	市議会議員の積極的活動	市職員の業務能力向上	市民による自発的活動の活発化	その他	合計
10～20代	42 (22.8%)	36 (19.6%)	21 (11.4%)	29 (15.8%)	21 (11.4%)	15 (8.2%)	16 (8.7%)	4 (2.2%)	184 (100.0%)
30代	92 (20.4%)	71 (15.7%)	54 (12.0%)	66 (14.6%)	63 (14.0%)	73 (16.2%)	27 (6.0%)	5 (1.1%)	451 (100.0%)
40代	91 (14.9%)	74 (12.1%)	76 (12.4%)	115 (18.8%)	80 (13.1%)	108 (17.6%)	59 (9.6%)	9 (1.5%)	612 (100.0%)
50代	52 (13.3%)	37 (9.5%)	52 (13.3%)	72 (18.4%)	56 (14.3%)	71 (18.2%)	47 (12.0%)	4 (1.0%)	391 (100.0%)
60代	22 (11.5%)	13 (6.8%)	21 (10.9%)	39 (20.3%)	36 (18.8%)	39 (20.3%)	19 (9.9%)	3 (1.6%)	192 (100.0%)
70代以上	2 (4.7%)	6 (14.0%)	4 (9.3%)	9 (20.9%)	8 (18.6%)	11 (25.6%)	3 (7.0%)	0 (0.0%)	43 (100.0%)
合計	301 (16.1%)	237 (12.7%)	228 (12.2%)	330 (17.6%)	264 (14.1%)	317 (16.9%)	171 (9.1%)	25 (1.3%)	1873 (100.0%)

注：複数回答可として調査を実施したため、表 3-3 の回答数よりも多い合計値になっている。

(5)小括

本節では、北九州市財政に関する市民意識調査を行い、その結果から同市の財政効率化に向けた施策を整理してきた。主な結果は次のとおりである。

- ① 北九州市の財政非効率性の順位（8つの政令指定都市で7位）について、「妥当だと思う」との回答が27.4%であった。特に、年収400～1000万円未満では、「妥当だと思う」との回答割合が3割に達している。納税している中間所得層は、他の所得層よりも北九州市の財政に対して関心を持っていることがわかる。
- ② 「妥当だと思う」「北九州市の順位はもっと低くてもよい」の回答は北九州市財政に対して非効率である、という見方をしていると思われる。これらの割合は合計で41.7%に上る。
- ③ 北九州市財政に対して非効率である、という見方の回答者にその理由を尋ねたところ、「行政対応を直接見て、ムダが多いと感じるから」の回答割合が33%で最大であった。市民は実際の行政対応から判断して北九州市財政に対して批判的である。
- ④ 北九州市の財政効率化に向けて今後必要な取り組みでは「市議会議員の定数削減」の回答割合が36.3%で最大であった。
- ⑤ 北九州市民は財政の効率化に向けて人件費などの経常経費の削減を望んでいることがうかがえるが、北九州市の人件費は他の政令指定都市とほぼ同水準で、非効率であるとは必ずしもいえない。北九州市の人件費の実態と市民の認識に差異が生じている。
- ⑥ 財政の効率化に必要な取り組みとして、「公共施設の統廃合」の回答割合は、40代以上の年齢層で1割以上に上る。10～20代・30代は「情報公開の徹底」を他の世代よりも求めている。

- ⑦ 北九州市の地方創生の推進に必要な取り組みでは、50代・60代の3割が「企業の誘致」、10～20代・30代の3割が「子育て支援の充実」を求めている。地方創生で求められる施策はライフサイクルによって変化していくのがわかる。
- ⑧ 「北九州市政の改善のために、だれがどのような行動をすべきだと望みますか」という質問に対し、40代以降の世代が市長のリーダーシップや市職員の業務能力向上を望んでいる。一方で、若年層は国からの支援を期待する傾向にある。

4. 都市の地方債と地域金融機関の関係

本節では、九州（沖縄県を除く）・中国地方（山口県）における自治体の銀行等引受債発行額・金利・償還期限等の動向を調査したうえで、各自治体財政への影響を考察する。日銀による量的・質的金融緩和の効果が地域経済に波及しつつあるが、地方の人口減少を踏まえて地銀は統合・連携の動きを活発化させている。実際、九州フィナンシャルグループが肥後銀行と鹿児島銀行の統合によって2015年10月に誕生し、ふくおかフィナンシャルグループと十八銀行は2017年4月をめどに経営統合する方針を固めている。銀行等引受債の金利は地域金融機関の競争関係に依存しており、地域金融再編の影響が地方財政に与える影響は小さくないと思われる。

(1)調査方法

銀行等引受債発行額・金利・償還期限等の実態を把握するため、九州（沖縄県を除く）・中国地方（山口県）における都市の財政課にメールもしくはFAXにて、表4-1の項目について2015年12月から2016年2月にかけて調査した⁹⁾。

九州（沖縄県を除く）・中国地方（山口県）を調査対象にした理由は次の2点である。まず、山口フィナンシャルグループ傘下の北九州銀行が北九州市に本店を構えているとおり、同市では地域金融機関が越境しており、競争状況が激しいと思われるからである。石田（2015）では、九州地方と中国地方を別のエリアとして分析しているため、同市と下関市のような地域金融機関の越境について十分考慮できていない。次に、九州では地域金融機関の再編が全国に先駆けて進んでいるため、銀行等引受債への影響も他の地域よりも早期に現れる可能性があるからである。また、都市を調査対象にしているのは、地域金融機関が銀行等引受債を通じて北九州市の財政に与える影響を検討しているからである¹⁰⁾。

九州・中国地方（山口県）の120都市にメールおよびFAXで、銀行等引受債のデータ提供を依頼したところ、45自治体から回答を得た。本調査の回答率は37.5%であった。

表 4-1 銀行等引受債発行額・金利・償還期限等の調査項目

- ・年度：平成 20 年度以降の会計年度に属する資金（平成 27 年度分の提供が難しければ、平成 26 年度分までで結構です）
- ・会計の範囲：一般会計および公営事業会計を含む特別会計
- ・引受先等：民間金融機関からの借入で、県貸付金や共済等は含まない
- ・借換債の扱い：新発債に加え借換債を含む

NO.	項目	注 意
1	借入年度	※平成19年度の出納整理期間に属する起債は含みません
2	会計名称	
3	地方債の名称	※地方債計画上の項目名でお答えください【例：一般会計債（辺地及び過疎対策事業）】
4	借入先名称	※シンジケートローンによる資金調達の場合にはシンジケート団の金融機関名全てをお答えください
5	借入金額	
6	年利率	※契約当初の年利率です（利率見直し時の年利率ではありません）
7	利率方式	※固定金利 or 利率見直し ※利率見直しの場合、初回の見直しまでの年数をお答えください（例：5年利率見直し）
8	借入日	
9	償還方法	※①半年賦元金均等、②半年賦元利均等、③年賦元金均等、④年賦元利均等、⑤満期一括のいずれに該当するかをお答えください
10	償還期間	
11	10. のうち措置期間	
12	借入の方法	※証書借入または証券発行のいずれかをお答えください
13	事務手数料の額	※元利以外に手数料等の名目で金銭を支払っていない場合にはお答え頂かなくて結構です
14	指定金融機関の名称	※借入日時点の指定金融機関の名称を教えてください
15	条件決定方式	※相対交渉、入札・見積合わせ（総額引受方式）、入札・見積合わせ（コンベンショナル方式）、入札・見積合わせ（イールドダッチ方式）、シンジケートローン、その他のいずれに該当するか教えてください
16-1	金融機関の参加条件	※「15. 条件決定方式」で【入札・見積合わせ】とお答えいただいた場合、こちらも教えてください（例：市内に本支店を有する金融機関）
16-2	入札・見積合わせ参加金融機関数	※「15. 条件決定方式」で【入札・見積合わせ】とお答えいただいた場合こちらも教えてください ※入札に参加した金融機関の数、または見積合わせで利率等の提示のあった金融機関の数を教えてください（借入先の金融機関を含む）
16-3	入札・見積合わせ参加金融機関の名称	※「15. 条件決定方式」で【入札・見積合わせ】とお答えいただいた場合、こちらも教えてください ※入札に参加した金融機関の名称、または見積合わせで利率等の提示のあった金融機関の名称を教えてください（借入先の金融機関を含む）

(2)調査結果

図 4-1 は九州・中国地方の都市における銀行等引受債発行総額をまとめたものである。銀行等引受債発行総額は 2008 年度の約 2,091 億円をピークとして、1,500 億円から 2,000 億円程度で推移していることがわかる。2008 年度と 2011 年度を除くと、一般会計債が最も多く発行されており、毎年度 600 億円から 800 億円程度で推移している。

なお、2008 年度の公営企業借換債が他年度よりも顕著に大きい理由は九州地方の一政令指定都市が 500 億円ほど公営企業借換債を発行しているためである¹¹⁾。また、2011 年度の公営企業債が他年度よりも顕著に大きい理由も、福岡県にある 2 つの政令指定都市で 540 億円ほど公営企業債を発行しているからである。

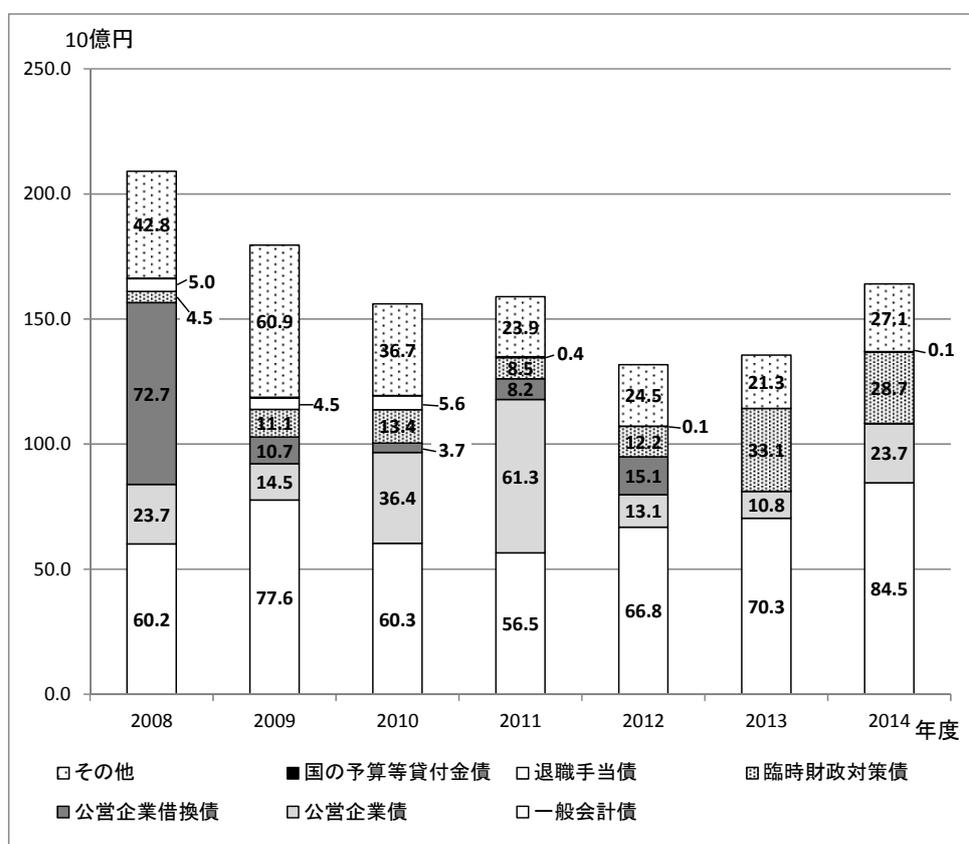


図 4-1 九州・中国地方の都市における銀行等引受債発行総額

図 4-2 は九州・中国地方の都市における銀行等引受債発行本数を表している。銀行等引受債発行本数は 2008 年度の 639 本が最多であり、2010 年度に 303 本まで減少した。この背景にはリーマンショック等の影響があると思われる。その後、発行本数は 300~400 本程度で推移しており、2014 年度では 326 本となっている。地方債の種類では、一般会計債がどの年度でも最多であり、全発行本数に占める割合は 4~6 割程度である。

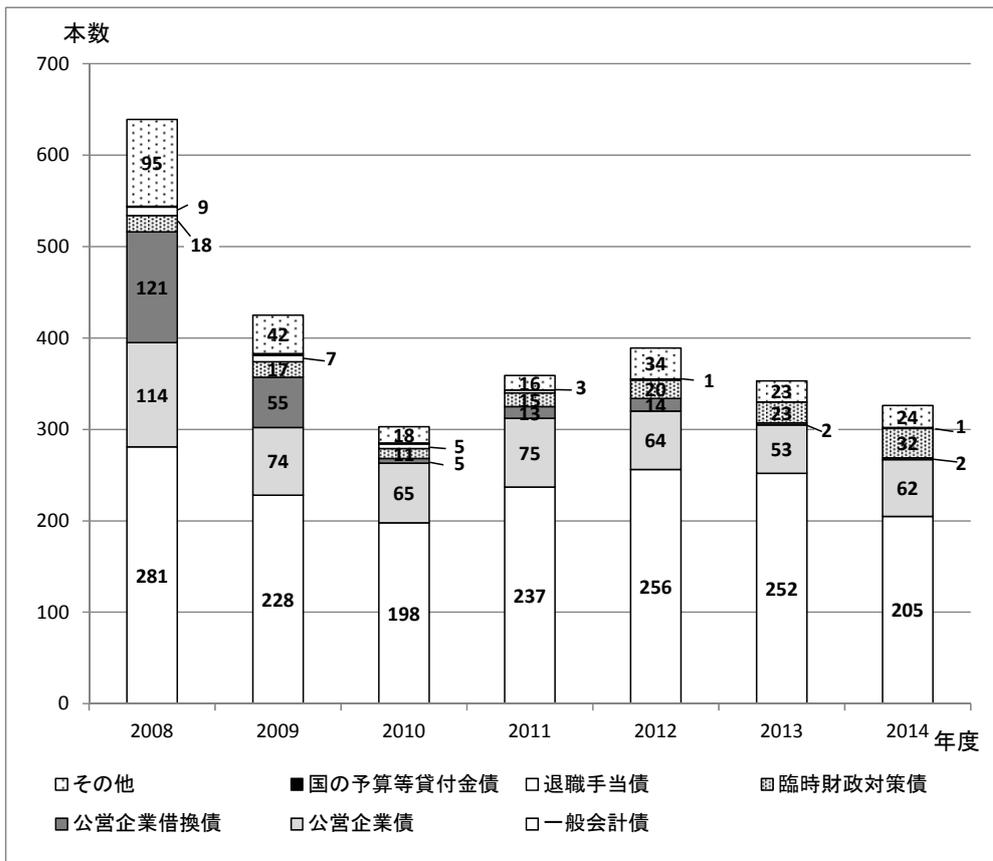


図 4-2 九州・中国地方の都市における銀行等引受債発行本数

図 4-3 は九州・中国地方の都市における各銀行等引受債の平均借入金利（固定金利）の推移をまとめたものである¹²⁾。いずれの地方債の借入金利も 2008 年度から 2012 年度にかけて低下している。また、各地方債金利には 2008 年度に 1~1.8%の乖離があったが、2014 年度に 0.4~0.6%へ収束している。また、図 4-4 は九州・中国地方の都市における各銀行等引受債の平均借入金利（利率見直し）の推移を図示したものである。図 4-3 と同様、退職手当債などの一部の地方債を除いて、どの地方債の借入金利は 2008 年度から 2014 年度にかけて低下傾向にある。また、各地方債金利には 2008 年度に 0.8~1.8%の乖離があったが、図 4-3 と同様、0.3~0.6%へ収束している。したがって、各銀行等引受債の平均借入金利では利率方式で大きな差異はない、といえる。

ただし、各銀行等引受債の償還期間は利率方式で異なっている。図 4-5 は九州・中国地方の都市における各銀行等引受債の償還期間（固定金利）、図 4-6 は九州・中国地方の都市における各銀行等引受債の償還期間（利率見直し）を表している。前者は国の予算等貸付債を除いて 5~15 年以内であるが、後者は 10~20 年以内となっている。つまり、固定金利での償還期間は利率見直しの場合よりも短期であることがわかる。

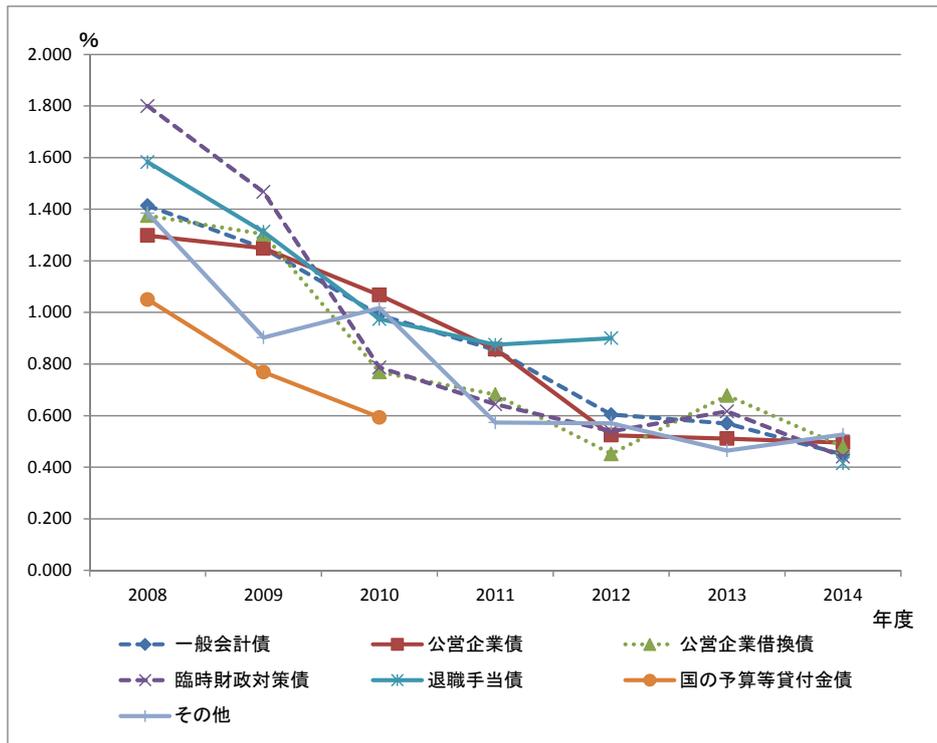


図 4-3 九州・中国地方の都市における各銀行等引受債の平均借入金利（固定金利）

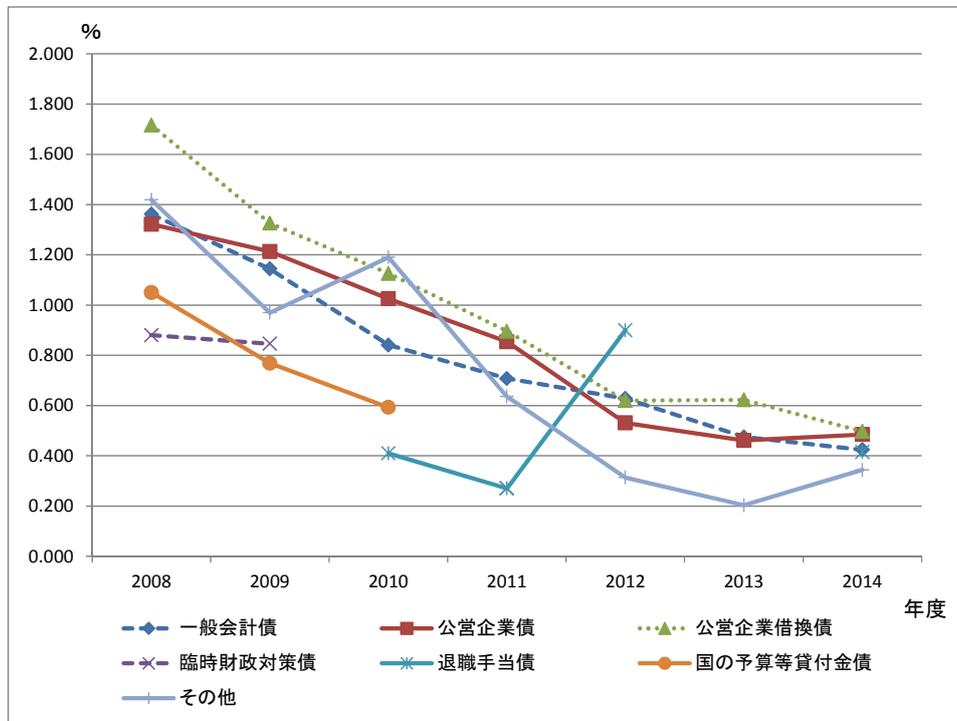


図 4-4 九州・中国地方の都市における各銀行等引受債の平均借入金利（利率見直し）

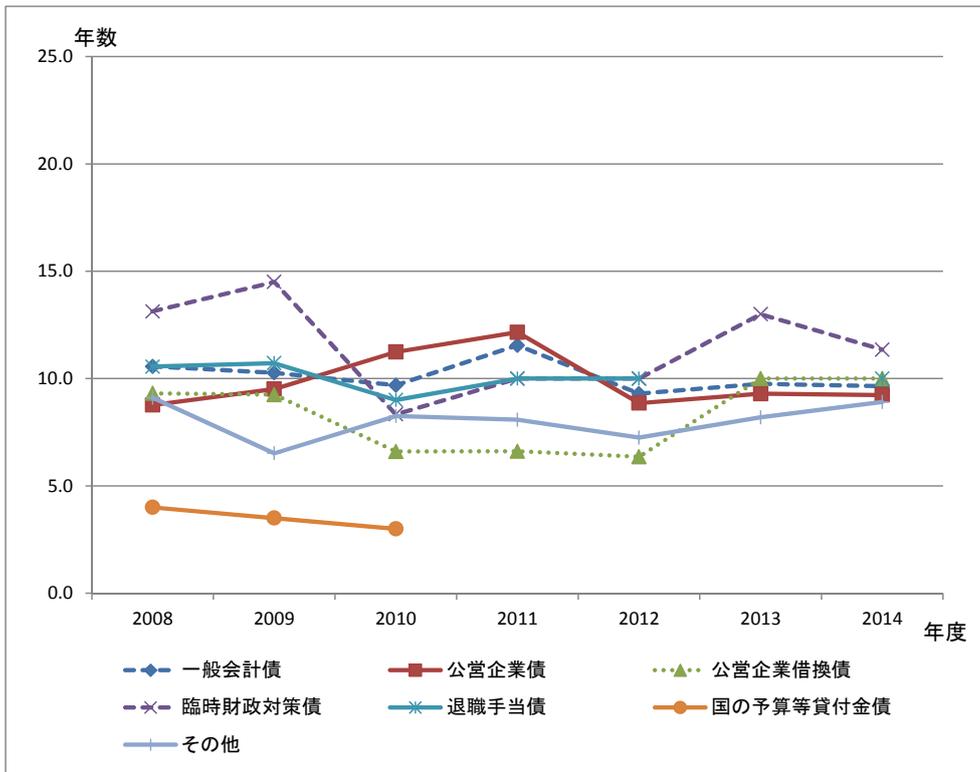


図 4-5 九州・中国地方の都市における各銀行等引受債の償還期間（固定金利）

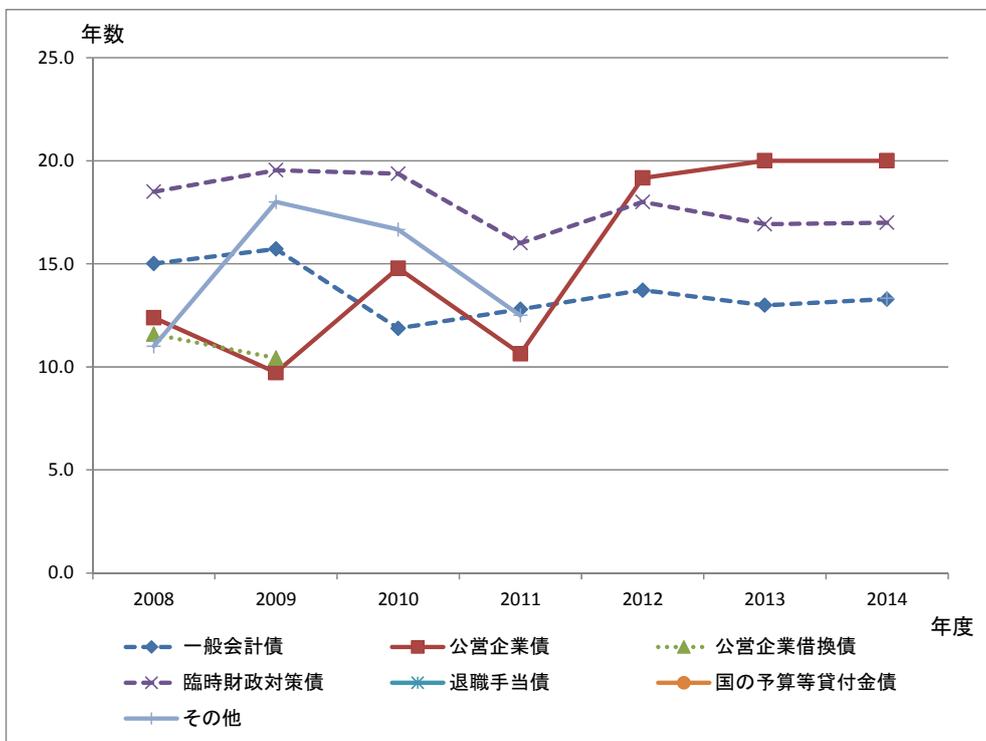


図 4-6 九州・中国地方の都市における各銀行等引受債の償還期間（利率見直し）

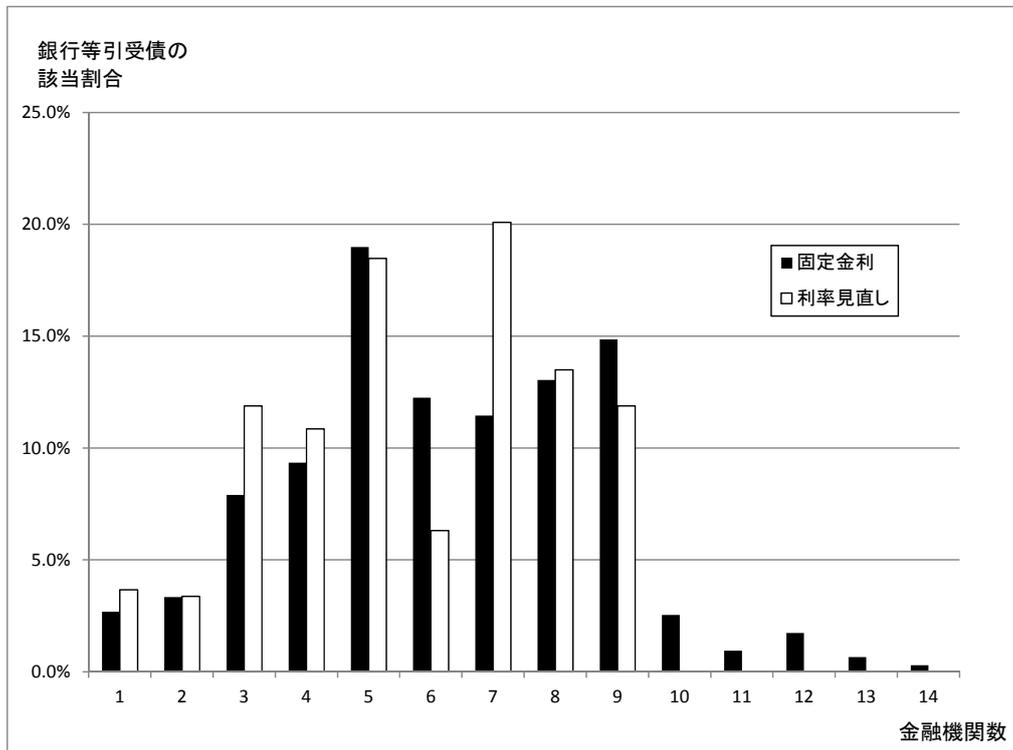


図 4-7 入札等参加金融機関数別の銀行等引受債の該当割合

図 4-7 は入札等参加金融機関数別の銀行等引受債の該当割合を利率方式別にまとめたものである。固定金利の場合、入札等参加金融機関数 5 機関が 19%で最多である。また、入札等参加金融機関数 9 機関も約 15%に上る。さらに、固定金利では 14 機関も入札等に参加した銀行等引受債があることがわかる。

その一方で、金利の利率見直しの場合、入札等参加金融機関数 7 機関が 20%で最多である。また、入札等参加金融機関数 5 機関も約 18.5%に上る。なお、金利の利率見直しでは、10 機関以上が入札等に参加した銀行等引受債は存在しなかった。固定金利では 10 以上の金融機関が入札等に参加する傾向にあるものの、銀行等引受債は利率方式の違いに関わらず、金融機関が入札等に 5 機関参加する場合と、7~9 機関程度参加する場合の 2 つに大別される、といえる。

表 4-2 は九州・中国地方の都市における各銀行等引受債の平均借入金利と入札等参加金融機関数の関係を整理したものである。入札等参加金融機関数が多くなるほど、各銀行等引受債の借入金利は低下傾向にある。借入金利 1.5%以上の場合、4~6 の金融機関が入札等に参加する各銀行等引受債の割合は 38.8%である。また、1~3 の金融機関が入札等に参加する各銀行等引受債の割合は 35.7%である。つまり、入札等参加金融機関数が 1~6 の場合、借入金利 1.5%以上の各銀行等引受債は 74.5%にのぼる。

その反面、借入金利が 1.5%未満の場合、4~9 の金融機関が入札等に参加した各銀行等引受債の割合が 7~8 割を占める。特に、借入金利 0.3%未満では、10 以上の金融機関が入

札等に参加した銀行等引受債の割合は約1割である。

なお、10以上の金融機関が入札等に参加する銀行等引受債の95%は九州の政令指定都市で発行されたものである。政令指定都市は他の都市よりも有利な起債条件で銀行等引受債を発行できているといえる。九州地方では地銀再編が進んでいる。地域金融の再編は政令指定都市にとって銀行等引受債の起債条件を不利にする恐れもあるだろう。

表4-2 各銀行等引受債の平均借入金利と入札等参加金融機関数

借入金利(I)	入札等参加金融機関数					合計
	1~3	4~6	7~9	10~12	13以上	
I<0.3%	4 (2.8%)	32 (22.1%)	96 (66.2%)	9 (6.2%)	4 (2.8%)	145 (100.0%)
0.3%≤I<0.6%	39 (6.6%)	227 (38.2%)	294 (49.5%)	31 (5.2%)	3 (0.5%)	594 (100.0%)
0.6%≤I<0.9%	47 (12.1%)	163 (42.0%)	157 (40.5%)	19 (4.9%)	2 (0.5%)	388 (100.0%)
0.9%≤I<1.2%	66 (22.4%)	112 (38.1%)	104 (35.4%)	9 (3.1%)	3 (1.0%)	294 (100.0%)
1.2%≤I<1.5%	74 (19.2%)	170 (44.0%)	141 (36.5%)	1 (0.3%)	0 (0.0%)	386 (100.0%)
1.5%≤I	91 (35.7%)	99 (38.8%)	61 (23.9%)	3 (1.2%)	1 (0.4%)	255 (100.0%)
合計	321 (15.6%)	803 (38.9%)	853 (41.4%)	72 (3.5%)	13 (0.6%)	2,062 (100.0%)

注1:括弧内の数値は銀行等引受債の該当割合を指す。

注2:網掛け部分は各借入金利で最大割合の箇所である。

5. まとめと今後の課題

本稿では、財政の非効率性指標に基づき北九州市の全国都市における相対的位置を示したうえで、北九州市の財政効率化に関する市民意識調査から同市における固有の課題や施策を整理した。また、九州（沖縄県を除く）・中国地方（山口県）における自治体の銀行等引受債発行額・金利・償還期限等の動向を調査したうえで、各自治体財政への影響を考察した。

本稿で得られた主な知見は次のとおりである。

- ① 北九州市の歳出総額は最も効率的な都市と比べて3~4割ほど、全国平均と比較すると2割ほどの浪費がある。
- ② 北九州市の人件費の非効率性指標は0.2程度で推移し、歳出総額と比べると、全国平均とほぼ同一であるといえる。

- ③ 北九州市の歳出総額の平均非効率性は 0.395 であり、同市の財政は大阪市に次ぎ政令指定都市の中で 2 番目に非効率である。
- ④ 北九州市の人件費は政令指定都市のなかで平均的な非効率性を内在している。同市の人件費が非効率であるとは必ずしもいえず、北九州市財政の非効率性は人件費以外の歳出にあると考えられる。
- ⑤ 北九州市の法人課税依存率は他都市よりも大きいことから、北九州市民は財政運営を他都市の市民よりも監視していないことで、財政の非効率を生じさせている恐れがある。
- ⑥ 北九州市民は財政の効率化に向けて人件費などの経常経費の削減を望んでいることがうかがえるが、北九州市の人件費は他の政令指定都市とほぼ同水準で、非効率であるとは必ずしもいえない。北九州市の人件費の実態と市民の認識に差異が生じている。ただし、10~20 代・30 代は「情報公開の徹底」を財政効率化に必要な取り組みとして他の世代よりも求めている。
- ⑦ 北九州市政の改善のために、40 代以降の世代が市長のリーダーシップや市職員の業務能力向上を望んでいる。その一方で、若年層は国からの支援を期待する傾向にある。
- ⑧ 各銀行等引受債の平均借入金利は利率方式に関係なく 2008 年度から 2012 年度にかけて低下している。
- ⑨ 各銀行等引受債の償還期間は利率方式で異なっている。固定金利の償還期間は国の予算等貸付債を除いて 5~15 年以内であるが、利率見直しの償還期間は 10~20 年以内となっている。
- ⑩ 銀行等引受債は利率方式の違いに関わらず、金融機関が入札等に 5 機関参加する場合と、7~9 機関程度参加する場合の 2 つに大別される。
- ⑪ 入札等参加金融機関数が多くなるほど、各銀行等引受債の借入金利は低下傾向にある。
- ⑫ 10 以上の金融機関が入札等に参加する銀行等引受債の 95%は九州の政令指定都市で発行されたものである。政令指定都市は他の都市よりも有利な起債条件で銀行等引受債を発行できているため、地銀再編は政令指定都市にとって銀行等引受債の起債条件を不利にする恐れもある。

最後に本稿の課題を整理する。まず、北九州市財政の非効率性は経常経費以外にあると思われるため、投資的経費の効率性も計測する必要がある。また、銀行等引受債の発行額、金利などは入札等参加の金融機関数だけで決定されるわけではない。今後、データ回収率の向上を図りつつ、パネルデータ分析などを行わなければならない。

謝辞

本研究で使用した銀行等引受債のデータは、各都市の財政担当課から提供されたものである。また、石田三成琉球大学法文学部准教授には銀行等引受債に関するデータ収集に際して、多大なる支援をいただいた。さらに、PHP 総研荒田英知主席研究員からは本稿を改

善するための貴重なコメントを頂戴している。記して感謝の意を申し上げたい。

参考文献

- 石田三成(2014)「北海道内市町村における銀行等引受債の金利に関する実証分析—地域金融機関による寡占の弊害と公的資金の役割の検証」『財政研究』第10巻、pp.224-241.
- 石田三成(2015)「九州地方の市町村における銀行等引受債の金利に関する実証分析」日本財政学会第72回大会報告論文.
- 宮下量久(2015)「北九州の旧五市合併が財政の効率性に与えた影響」『2014年度 地域課題研究』 pp.53-71.
- 宮下量久(2016)「非合併自治体の効率性に関するパネルデータ分析」『地域戦略研究所紀要』第1号、pp.55-68.

脚注

-
- 1) 銀行等引受債とは地方債（民間資金）のひとつであり、発行自治体と金融機関との間の個別交渉により条件が決定されるため、地域金融機関との関係性が金利等に反映されやすいと思われる。
 - 2) 例えば、石田(2014)を参照されたい。
 - 3) 平成の大合併に合併した自治体、東日本大震災の影響を加味して、岩手県、宮城県、福島県の自治体は分析データから除外している。また、東京23区は他の自治体と財政制度が異なるため、データに含めていない。さらに、夕張市は財政再建団体となったため、その財政状況は他自治体と異なることから、分析データとして考慮していない。
 - 4) 非効率性指標の算出方法は、宮下(2015)、宮下(2016)などを参照されたい。
 - 5) 宮下(2015)では、2008年度の歳出総額の非効率性が北九州市で約5割であった。今回の推定ではパネルデータ分析で時系列変化なども考慮したため、非効率性指標は宮下(2015)よりも1割程度小さくなっている。
 - 6) 経常経費の主な項目として、人件費を分析対象とした。
 - 7) 宮下(2015)では、2008年度の人件費の非効率性指標は、北九州市で0.42であった。歳出総額と同様の理由で、非効率性指標は宮下(2015)よりも2割ほど小さくなっている。
 - 8) 市民への質問に際して、非効率性指標の特性を伝えるため、注意書きとして次の点を明記した。「このランキングは、人口、高齢化率、行政サービス水準の違いを考慮しています。」「最近合併した都市はランキングに含まれていません。」「効率性指標0の都市が最も効率的となります。」
 - 9) 銀行等引受債の調査項目については、石田三成琉球大学法文学部准教授の調査票を参考にした。
 - 10) 石田(2015)では、都市と町村を同一データサンプルで分析している。町村には地域金融機関が都市よりも極端に少ないことで、都市と町村のデータを同一に扱うと、北九州市における銀行等引受債の実態を的確に把握できない、と判断した。
 - 11) 特定の都市名を公表しない条件で各都市からデータを収集しているため、本稿では特定の都市名の記述を差し控える。
 - 12) 金利については経済金融情勢等の変化を除くため、国債金利などの安全資産の金利とのスプレッドを用いる必要があるが、本稿は地方自治体担当者にとって参考にしやすい基礎的資料とするため、提供された金利データをそのまま図示している。